

2025年度（令和7年度）備中備後ジャパンデニムプロジェクトPR事業業務委託仕様書

1 事業目的

福山市をはじめとする備後圏域は、紡績、染色、織布、縫製、加工等を一貫して行うことができる希少な集積地であり、高い技術力を有する一方、情報発信力の強化や販路開拓が課題となっている。

備後圏域では地域の共通資源である「デニム」を発信するため、2016年度より「備中備後ジャパンデニムプロジェクト」で備後圏域のデニム関連事業者と連携し、産地PR事業やプロモーション事業に取り組んできた。2023年度には、市場調査や事業者との意見交換会を通して今後の「備中備後ジャパンデニムプロジェクト」の方向性を示すロードマップを作成し、更なる認知度向上をめざし、発信強化及び販路拡大支援を実施する。

本業務では、首都圏におけるイベントの実施やSNS等を活用した情報発信を通じて、産地の魅力を発信し、認知度向上と将来的な販路拡大につなげることを目的とする。

2 事業実施期間

契約締結日から2026年（令和8年）3月31日まで

3 業務場所

本市が指定する場所

4 業務内容

本業務は、次に掲げる内容について一体的に実施するものとする。内容については、あらかじめ発注者と受注者が協議を行った上で決定する。

(1) 首都圏におけるファッション関心層向けイベントの企画・実施

ア 首都圏において、デザイナー、ファッション系専門学校教員・学生、ファッション関連企業等を主な対象としたイベントを企画し、実施すること。

イ イベントの内容は、福山市のデニム産地の技術力や素材の魅力を紹介するものであり、講演、トークセッション、展示等、効果的なプログラムを構成すること。

ウ イベントはオンライン配信を併用し、市内デニム関連事業者をはじめとする関係者が遠隔で視聴できるようにすること。

エ 会場手配、登壇者調整、配信設備、運営（受付、進行管理）、アンケートの実施等、イベント運営に必要な事項を一体的に行うこと。

オ イベント実施後は、参加者数、アンケート結果、首都圏関係者からの反応、示唆等を取りまとめ、報告書として提出すること。

(2) SNS等を活用した効果的な情報発信

ア 首都圏イベントと連動した情報発信を行い、デザイナー、学生、ファッション関連企業等に対して効果的にリーチできる発信計画を策定すること。

イ Instagram、YouTube、その他適切なSNSを活用し、投稿の内容、スケジュール、ターゲッ

ト層の設定及び発信方法を明示すること。

ウ 広告配信を行う場合は、費用対効果を示す根拠を提示し、発注者の承認を得た上で実施すること。

エ 再生回数、リーチ数、エンゲージメント等の指標を計測し、効果測定レポートを提出すること。

(3) 独自提案

上記(1)から(2)のほか、首都圏のデザイナー及びファッション関連専門学校等を対象に産地の認知拡大に効果的な企画提案を行い実施すること。

(4) その他

発注者への定期報告実施に際しては、委託業務の実施状況を定期的に報告するなど、発注者との連絡調整を十分に行い、円滑に業務を実施すること。

5 成果物及び報告書の提出

(1) 本業務で制作又は取得したすべての成果物を発注者が指定する形式で納品すること。

(2) 事業全体の実施状況、成果、課題、次年度以降の提案を取りまとめた最終報告書を提出すること。

6 留意事項

(1) 受注者は、業務の運営上取り扱う個人情報、契約書に定める事項及び関係法令その他の社会的規範に基づき適切に管理しなければならない。また、業務の実施に関して知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

(2) 発注者は、業務実施過程で本仕様書記載の内容に変更の必要が生じた場合は、受注者に協議を申し出る場合がある。この場合、受注者は委託料の範囲内において仕様の変更に応じること。

(3) 本業務により得られた成果は、発注者に帰属するものとし、二次使用が可能とすること。

(4) 受注者は業務の一部を委託することができるが、その場合は、再委託先ごとの業務の内容、実施の体系図及び工程表、再委託先の概要及びその体制と責任者を明記したものを事前に書面で報告し、発注者の了解を得なければならない。

(5) 契約の締結、業務の履行に関して必要な費用は、特段の定めのない限り、すべて受注者の負担とする。

(6) この業務の実施にあたって疑義が生じた場合には、発注者と受注者が協議して定めるものとし、協議が調わないときは、発注者の決定するところによるものとする。

(7) 受注者は委託業務上発生した障害や事故については、大小にかかわらず市に報告し指示を仰ぐとともに、早急に対応を行うものとする。

(8) (1)～(7)の事項に違反したとき又は業務を完了する見込みのないときは、契約を解除し、損害補償させる場合がある。